

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	市民政策局
	政策	健全で信頼される行財政運営の確立		課(室)名	政策課
	施策	効率的で効果的な行財政運営の推進		電話番号	087-839-2135
	基本事業	効率的な行政運営の推進		事業実施主体	市
	事務事業	自治推進事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要	高松市の自治の基本理念や自治運営の基本原則などを定めた「高松市自治基本条例」に基づき、市民、議会、行政が連携・協力してまちづくりに取り組み、自治を推進することができるよう、周知広報に努めるとともに、自治の運営状況を把握し、検証するため自治推進審議会を開催する。		
30年度概要	高松市自治推進審議会（自治の推進状況及び条例の見直し等の検討） 条例パンフレットの配布 高松市自治基本条例逐条解説及び手引きの作成		
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型	

【事業の目的】

対象（何を）	市民（事業者、NPO、通勤通学者等含む）、議会、行政
意図（どのような状態にしたいか）	自治の担い手である市民、議会、行政が連携・協力して地域の個性や自立性を尊重した、市民主体の活力のあるまちづくりを推進する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
審議会等の回数	回		1	1	1	1
パンフレット等配布数	部		1,200	1,200	1,200	1,200

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
成果指標	施策全体の満足度（市民満足度調査）	%	目標値		28.1	28.4	28.7	28.7
			実績値		24.7	23.6		
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 市民満足度調査の結果では、施策全体の満足度は23.6%となっており、目標値に対して、83.1%の達成率となった。							(達成度) 83.1% 29点
								(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[千円]	2,343	2,599	2,322	2,399
（事業費）	[千円]	40	244	46	123
（職員人件費）	[千円]	2,303	2,355	2,276	2,276

【評価】

評価ランク（A～D）	B	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）			
高松市自治基本条例の見直しの有無について、各所属に確認を行ったが、条例見直しの必要性はなかった。また、自治推進審議会を開催し、自治基本条例に基づく自治推進の状況を検証した。今後も、市民主体のまちづくりを推進するため、関連施策を継続して実施する必要がある。			
【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）			
自治基本条例に基づく自治推進の関連施策の進捗状況をこれまで通り検証するとともに、自治基本条例の制定から8年が経過しているが、自治基本条例の趣旨等について更に市民の理解を深めるため、市民に、より効果的な情報発信を行う。			

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	財政局
	政策	健全で信頼される行財政運営の確立		課(室)名	ファシリティマネジメン
	施策	効率的で効果的な行財政運営の推進		電話番号	087-839-2262
	基本事業	効率的な行政運営の推進		事業実施主体	市
	事務事業	ファシリティマネジメント推進事業		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要
本市の公共施設・公用施設は、老朽化が急速に進展しているが、今後の財政状況を考慮すると、全ての施設を現状のまま維持・更新することはできず、施設の保有総量を削減するなど、施設に係る経費の削減に早急に取り組む必要がある。また、公共施設サービスの維持を図るため、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、経営的な観点から、施設の用途転用や共用化による有効活用の促進や、配置の見直し、複合化、未利用スペースの貸出など、施設の運営方法を見直す必要がある。

30年度概要
非常勤嘱託職員報酬
FM推進支援専門員報酬費及び旅費
システム保守委託料
その他

重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型
--------	----------	---------

【事業の目的】


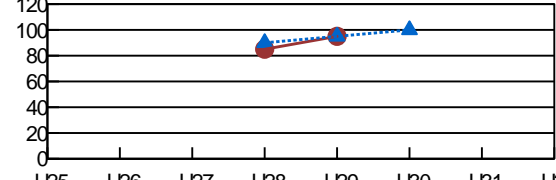
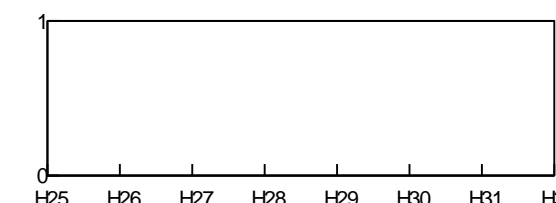
対象（何を）
市が保有する全ての公共施設・公用施設（FM推進基本方針で対象外としている施設は除く）を対象とする。

意図（どのような状態にしたいか）
中長期保全計画等の策定を行い、効率的・効果的な維持保全や長寿命化対策により、目標使用年数まで適切な維持管理を行うことにより、財政的負担の軽減や予算の平準化に努め、市有施設の保有総量（延床面積）の最適化を図る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
庁内プロジェクトチーム開催回数	回		9	5	5	5

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
各種方針・計画等の進捗率	%	目標値		90	95	100	100
		実績値		85	95		
成果指標 成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 再編整備計画（案）の策定は、プロジェクトチーム会議を中心として全庁的な取組として推進した結果、当初の目標どおり、29年度で庁内の取りまとめを完了した。30年度に、市議会等への説明を行った後公表し、パブリックコメントや市民説明会等を実施する。 （目標達成度） 							（達成度） 100.0% 35点
成果指標 成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） （目標達成度）							（達成度）

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]	54,793	56,580	46,965	47,629
（事業費）	[円]	18,327	9,474	5,236	2,107
（職員人件費）	[円]	36,466	47,106	41,729	45,522

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
------------	----------	--------------------------	-----------

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

公共施設再編整備計画（案）2次（577施設）分を公表し、パブリックコメントや市民説明会を開催した。また、同計画（案）3次（170施設）分を策定し、庁内の取りまとめを終えたが、再編整備計画を実施する際に策定する再編整備実施計画の策定は進んでいない。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

ファシリティマネジメントの取組効果の早期発現に向け、再編整備計画案において廃止等の方向性を出した施設については、再編整備実施計画策定に向けた対応が急がれる。また、今後、関連する個別計画の策定や集約化、複合化等の検討に合わせ、多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画、立地適正化計画等との調整を図る必要がある。

平成30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	総務局
	政策	健全で信頼される行財政運営の確立		課(室)名	行政改革推進室
	施策	効率的で効果的な行財政運営の推進		電話番号	087-839-2160
	基本事業	効率的な行政運営の推進		事業実施主体	市
	事務事業	総合センター整備事業（行政改革推進室分）		事業期間	平成28年度～平成35年度

【事業全体概要】

事業の概要
 住民ニーズの多様化、経済活力の低下に伴う税収の減少や社会保障費の増大など、市政を取り巻く環境の変化や本市の将来的なまちづくりの方向性を踏まえて、市民の身近な行政機関である、支所・出張所で構成される地域行政組織について、現状と課題を検証し、行政資源の再配分と効率的運用を図るため、現状の「本庁・支所・出張所」の二層構造を、「本庁・総合センター・地区センター（仮称）」の三層構造に再編し、市民ニーズに的確に応えられる合理的な行政組織を目指す。

30年度概要
 ・地域行政組織再編計画の推進

重点取組事業	特別重点	市長マニフェスト	事務事業の類型
--------	------	----------	---------

【事業の目的】

対象（何を）	総合センターを利用する高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	総合センターを利用することにより、これまでよりも幅広い行政サービスの提供が受けられ、市民の利便性が向上する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
整備事業の進捗率（事業費ベース）単年度	%		100	100	100	100

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
成果指標	総合センターへの移行施設数	箇所	目標値		4	4	4	4
			実績値		4	4	4	4
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 当初の目標どおり、牟礼・勝賀・国分寺・香川の各総合センターを、平成29年1月30日にオープンした。 （目標達成度）							（達成度） 100.0% 35点
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 計画時の239業務に対し、システム改修により実施困難となった業務及び新規・拡充の位置づけが支所既存に変更された業務がありオープン時には236業務となったが、各課及び総合センターと検討・協議を行い、29年度末時点で241業務となった。 （目標達成度）	業務	目標値		239	239	239	239
			実績値		236	241		
								（達成度） 100.8% 35点

【コストの推移】

指標名	単位	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）
トータルコスト	[円]	124,453	12,562	6,828	6,828
（事業費）	[円]	112,170			
（職員人件費）	[円]	12,283	12,562	6,828	6,828

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
------------	----------	--------------------------	-----------

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）
 オープン後の事務取扱状況について、新規・拡充事務と既存事務の取扱件数を調査した。新規・拡充事務だけでなく、既存事務についても、取扱件数が増加している。市民の利便性向上のため、今後も取扱事務についての検討が必要である。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）
 引き続き、市民の利便性が向上するよう、地域行政組織再編計画を推進する。

平成 30年度（29年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	市民と行政がともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	市民政策局
	政策	健全で信頼される行財政運営の確立		課(室)名	地域振興課
	施策	効率的で効果的な行財政運営の推進		電話番号	087-839-2278
	基本事業	効率的な行政運営の推進		事業実施主体	市
	事務事業	総合センター整備事業（地域振興課分）		事業期間	平成 28年度～平成 35年度

【事業全体概要】

事業の概要	住民ニーズの多様化、経済活力の低下に伴う税収の減少や社会保障費の増大など、市政を取り巻く環境の変化や本市の将来的なまちづくりの方向性を踏まえて、市民の身近な行政機関である、支所・出張所で構成される地域行政組織について、現状と課題を検証し、行政資源の再配分と効率的運用を図るため、現状の「本庁・支所・出張所」の二層構造を、「本庁・総合センター・地区センター（仮称）」の三層構造に再編し、市民ニーズに的確に応えられる合理的な行政組織を目指す。
-------	---

30年度概要	基本設計（東部南） 埋蔵文化財発掘調査（中部） 実施設計（中部） 開発に係る事前工事（中部） 用地取得（中部）
--------	---

重点取組事業	特別重点	市長マニフェスト	事務事業の類型	インフラ・施設等整備
--------	------	----------	---------	------------

【事業の目的】

対象（何を）	総合センターを利用する高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	総合センターを利用することにより、これまでよりも幅広い行政サービスの提供が受けられ、市民の利便性が向上する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
整備事業の進捗率（事業費ベース）単年度	%		100	100	100	100

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	H27	H28	H29	H30	中期目標 H30
成果指標	総合センターへの移行施設数	箇所	目標値		4	4	4	4
			実績値		4	4	4	4
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 当初の目標どおり、牟礼・勝賀・国分寺・香川の各総合センターを、平成 29 年 1 月 30 日にオープンした。 (目標達成度)							(達成度) 100.0% 35点
成果指標	総合センターの取扱業務数	業務	目標値		239	239	239	239
			実績値		236	241		
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか） 計画時の 239 業務に対し、システム改修により実施困難となった業務及び新規・拡充の位置付けが支所既存に変更された業務があり、オープン時には 236 業務となったが、各課及び総合センターと検討・協議を行い、29 年度末時点で 241 業務となった。 (目標達成度)							(達成度) 100.8% 35点

【コストの推移】

指標名	単位	平成 27年度（決算）	平成 28年度（決算）	平成 29年度（決算）	平成 30年度（予算）
トータルコスト	[円]		194,894	11,778	13,209
（事業費）	[円]		163,490	4,191	5,622
（職員人件費）	[円]		31,404	7,587	7,587

【評価】

評価ランク（A～D）	A	今後の方向性（拡充、継続、改善継続、縮小、廃止）	継続
------------	---	--------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

整備に当たり、コスト意識を持ちながら関係者と協議を行った。今後、財源の確保（社会資本整備総合交付金の活用策）、工事費及び将来的な維持管理費の抑制を図る。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入）

激変緩和措置の支所の在り方を検討し、地域コミュニティ協議会への業務委託を協議する。また、整備に当たっては、財源を確保できるように施設とするため、関係各課と協議を行う。